

## 調査

## 第80回 福島県内景気動向調査

～2021年度下期現況と2022年度上期見通し～

## 県内企業の景況は、新型コロナウイルス感染症や原材料価格高騰などの影響により、現況・先行きとも下降局面が続いている

### <要 旨>

#### 【自社の業況判断】

##### 1. 現状の業況判断

現況（2021年度下期）BSI（景況判断指数）\*は、全産業△17（前期比+3㊦）、製造業△5（同+2㊦）、非製造業△27（同+3㊦）と、製造業・非製造業ともにマイナスが縮小したものの、いずれもBSI値はマイナス値となった。

##### 2. 今後の業況判断

見通し（2022年度上期）BSIは、全産業△15（同+2㊦）、製造業△3（同+2㊦）、非製造業△24（同+3㊦）と、製造業・非製造業ともにマイナスが縮小したものの、いずれもBSI値はマイナス値となった。

#### 【設備投資動向】

2022年度上期に設備投資を実施予定の企業割合は全産業で45.2%（149社）となり前期と比較して3.0㊦低下した。また、設備投資金額は、全産業で前期比増減率が+27.4%（うち製造業+54.6%、非製造業△9.2%）と、非製造業が引き続き減少する一方、製造業は「化学」「鉄鋼・非鉄金属製品」などを中心に増加に転じる業種が増えている。

#### 【雇用】

2022年1月の雇用過不足BSIは、全産業で△38（前回調査比△6㊦）、製造業で△35（同±0㊦）、非製造業で△40（同△10㊦）となり、製造業の一部を除き、ほとんどの業種で不足感を抱いている。

#### 【経営上の課題】

企業が抱える経営上の課題については、「売上の確保」67.6%「人材・人員の確保」66.7%が上位を占めているが、製造業で「資材などの仕入価格上昇」70.1%（前回調査比+22.0㊦）、非製造業で「原油・ガソリン価格の上昇」40.4%（同+17.7㊦）など原材料価格高騰の影響が色濃くうかがえる。

#### 【デジタル化に向けた取り組みについて】

デジタル化への取り組み状況は、「デジタル化なし」が1.9%にとどまり、ほとんどの企業が何らかの形でデジタル化に取り組んでいるが、「電子メール」「ホームページ」など初歩的なデジタル化が中心である。また、デジタル化の効果は、「効果なし」が2.5%にとどまり、ほとんどの企業で何らかの効果があらわれているが、「クラウドサービス」などの高度なデジタル化による「企業文化の変革」「ビジネスモデルの変革」までには至っていない。

\* BSI（景況判断指数）とは：Business Survey Index の略。企業経営者の自社企業の業績や業況、従業員数などの判断・見通しについてアンケートを実施し、上昇と回答した企業の構成比から下降と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。数値がプラスであれば前期と比較して景況が良化、マイナスであれば前期と比較して景況が悪化と判断する企業が多いことを示す。

※ 今回のアンケートは、オミクロン株により再びコロナ感染拡大が始まってきた時期に実施した。

●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業530社
3. 回答企業 336社（有効回答率63.4%）
4. 調査時期 2022年1月  
（前回調査：2021年7月）
5. 調査対象期間  
2021年度上期：2021年4月～2021年9月期  
この期間は「実績」と記載  
2021年度下期：2021年10月～2022年3月期  
この期間は「現況」と記載  
2022年度上期：2022年4月～2022年9月期  
この期間は「見通し」と記載

注：BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数}-\text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例：総回答企業数200社  
「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50-70}{200} \times 100 = \triangle 10$$

（小数点第1位四捨五入）

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	149社	44.3%
飲 食 料 品	21	6.3
繊 維 ・ 繊 維 製 品	14	4.2
木 材 ・ 木 製 品	7	2.1
紙 ・ 紙 加 工 品	8	2.4
化 学	8	2.4
窯 業 ・ 土 石 製 品	11	3.3
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	13	3.9
はん用・生産用・業務用機械	21	6.3
電 気 機 械	4	1.2
情 報 通 信 機 械	5	1.5
電子部品・デバイス	9	2.7
輸 送 用 機 械	9	2.7
そ の 他 製 造 業	19	5.7
非 製 造 業	187	55.7
建 設 業	34	10.1
運 輸 業	12	3.6
情 報 通 信	5	1.5
卸 ・ 小 売 業	83	24.7
サ ー ビ ス 業	40	11.9
そ の 他 非 製 造 業	13	3.9
全 産 業 計	336	100.0

## I. 県内、各所属業界の景気判断

### 1. 県内の景気判断 BSI

2021年度下期現況は、全産業△23（前期比+11ポイント）\*、2022年度上期見通しは全産業△14（+9ポイント）と、現況および見通しとも前期比ではマイナスが縮小したものの、BSI値はマイナス値となった（図表1）。

※）以下（ ）カッコ内は前期比を表す。

### 2. 各所属業界の景気判断 BSI

2021年度下期現況は、製造業△16（+7ポイント）、非製造業△32（+6ポイント）と、製造業・非製造業と

もに実績に比べマイナスが縮小したものの、いずれも BSI 値はマイナス値となった（図表1）。

2022年度上期見通しは、製造業△8（+8ポイント）、非製造業△27（+5ポイント）と、製造業・非製造業とも現況に比べマイナスが縮小したものの、いずれも BSI 値はマイナス値となった（図表1）。

## II. 自社の業況判断

### 1. 業況判断 BSI

#### (1) 全 体

A. 2021年度下期現況は、全産業△17（+3ポイント）、製造業△5（+2ポイント）、非製造業△27（+3ポイント）

図表1 県内と各所属業界の景気判断（上昇・下降）BSI

		2019年度下期 実績 BSI 値	2020年度上期 実績 BSI 値	2020年度下期 実績 BSI 値	2021年度上期 実績 BSI 値	2021年度下期 現況※1 BSI 値	変 化 幅	2022年度上期 見通し BSI 値	変 化 幅
県内景気	全 産 業	△50	△80	△48	△34	△23 (△27)	11	△14	9
各所属業界の景気	製 造 業	△42	△74	△31	△23	△16 (△4)	7	△8	8
	非製造業	△40	△50	△33	△38	△32 (△41)	6	△27	5

※1：2021年度下期現況の（ ）内は前回調査時の「見通し」

と、製造業・非製造業ともにマイナスが縮小したものの、いずれも BSI 値はマイナス値となった（図表2、3）。

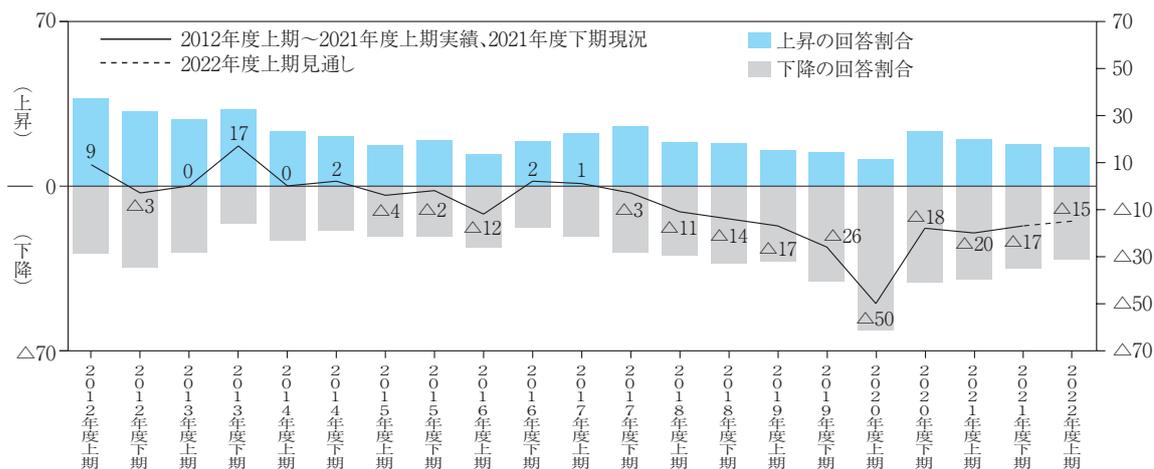
◆製造業：BSI 値は、「電子部品・デバイス」など4業種がプラス値となり、「電気機械」

など9業種がマイナス値となった。

◆非製造業：BSI 値は、「情報通信」を除いた5業種すべてがマイナス値となった。

B. 2022年度上期見通しは、全産業△15（+2割）、製造業△3（+2割）、非製造業△24（+3割）

図表2 自社の業況判断 BSI 推移（全産業）



図表3 自社の業況判断（上昇・下降） BSI

	2019年度下期 実績※1 BSI 値	2020年度上期 実績※1 BSI 値	2020年度下期 実績※1 BSI 値	2021年度上期 実績※1 BSI 値	2021年度下期 現況※2 BSI 値	変化幅	2022年度上期 見通し BSI 値	変化幅
全 産 業	△26	△50	△18	△20(△19)	△17(△17)	3	△15	2
製 造 業	△27	△59	△19	△7(△6)	△5(△3)	2	△3	2
飲 食 料 品	△38	△43	△43	△48(△52)	△33(△22)	15	△33	0
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△21	△80	△53	△36(△29)	△7(△6)	29	△21	△14
木 材 ・ 木 製 品	0	△57	△57	14(14)	29(△14)	15	△14	△43
紙 ・ 紙 加 工 品	0	△100	△29	△13(△14)	△13(△43)	0	△13	0
化 学	△29	△44	25	13(38)	25(38)	12	25	0
窯 業 ・ 土 石 製 品	△18	△9	△38	△10(△23)	△10(△8)	0	△20	△10
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△27	△47	7	△17(0)	△17(21)	0	50	67
はん用・生産用・業務用機械	△20	△79	△27	5(9)	25(14)	20	15	△10
電 気 機 械	0	△67	0	△25(20)	△50(60)	△25	0	50
情 報 通 信 機 械	△33	△50	△14	20(0)	△20(△14)	△40	△40	△20
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△50	△33	20	33(50)	33(30)	0	0	△33
輸 送 用 機 械	△64	△100	18	44(0)	△33(9)	△77	22	55
そ の 他 製 造 業	△26	△53	△5	△5(0)	△11(5)	△6	△11	0
非 製 造 業	△26	△42	△16	△30(△31)	△27(△35)	3	△24	3
建 設 業	△20	△19	4	△32(△21)	△18(△39)	14	△41	△23
運 輸 業	△50	△93	△46	△17(0)	△25(△15)	△8	△25	0
情 報 通 信	0	△40	33	0(△33)	0(△67)	0	0	0
卸 ・ 小 売 業	△35	△40	△11	△30(△33)	△40(△34)	△10	△27	13
サ ー ビ ス 業	△9	△44	△31	△33(△38)	△10(△36)	23	△10	0
そ の 他 非 製 造 業	△15	△50	△30	△33(△40)	△25(△40)	8	△8	17

※1：再調査した実績、( )内は前回調査の現況

※2：( )内は前回調査の見通し

と、製造業・非製造業ともにマイナスが縮小したものの、いずれも BSI 値はマイナス値となった（図表 2、3）。

◆製造業：BSI 値は、「鉄鋼・非鉄金属製品」など 4 業種がプラス値となり、「情報通信機械」など 7 業種がマイナス値となった。

◆非製造業：BSI 値は、「情報通信」を除いた 5 業種すべてがマイナス値となった。

(2) 本社所在地別

A. 2021年度下期現況は、全産業で見ると、県内本社企業△19（+4 ㊦）、県外本社企業+9（△14 ㊦）と、BSI 値は県内本社企業がマイナス値、県外本社企業がプラス値となったが、県内本社企業ではマイナスが縮小し、県外本社企業ではプラスが縮小した（図表 4）。

B. 2022年度上期見通しは、全産業で見ると、県内本社企業△17（+2 ㊦）、県外本社企業+9（±0 ㊦）と、BSI 値は県内本社企業がマイナス値、県外本社企業がプラス値となったが、県内本社企業ではマイナスが縮小し、県外本社企業では変化幅が横ばいであった（図表 4）。

(3) 資本金規模別

A. 2021年度下期現況は、すべての階層で BSI 値がマイナス値となり、特に「10億円以上」△18

（△36 ㊦）では前期のプラス値からマイナス値に転じた（図表 5）。

B. 2022年度上期見通しは、「10億円以上」+27（+45 ㊦）と「5,000万円以上 1 億円未満」+1（+11 ㊦）では前期のマイナス値からプラス値に転じた（図表 5）。

(4) 地域別

A. 2021年度下期現況は、県南+14（±0 ㊦）を除く 5 地域がマイナス値となったが、県北など 3 地域でマイナスが縮小した（図表 6）。

B. 2022年度上期見通しは、県南+14（±0 ㊦）を除く 5 地域がマイナス値となったが、県中など 3 地域でマイナスが縮小した（図表 6）。

2. 項目別 BSI

(1) 受注高 BSI（製造業のみ）

A. 2021年度下期現況は、製造業±0（+3 ㊦）とマイナス値を脱した。「化学」+38（+13 ㊦）など 6 業種がプラス値となった（図表 7）。

B. 2022年度上期見通しは、製造業△2（△2 ㊦）とマイナス値に転じた。「鉄鋼・非鉄金属製品」+33（+33 ㊦）など 5 業種がプラス値となった（図表 7）。

図表 4 本社所在地別自社の業況判断（上昇・下降）BSI

	県内本社企業					県外本社企業				
	2021年度上期実績 BSI 値	2021年度下期現況 BSI 値	変化幅	2022年度上期見通し BSI 値	変化幅	2021年度上期実績 BSI 値	2021年度下期現況 BSI 値	変化幅	2022年度上期見通し BSI 値	変化幅
全産業	△23	△19	4	△17	2	23	9	△14	9	0
製造業	△13	△7	6	△6	1	32	5	△27	11	6
非製造業	△30	△28	2	△24	4	△33	33	66	0	△33

図表 5 資本金規模別自社の業況判断（上昇・下降）BSI

	企業数	2021年度上期実績 BSI 値	2021年度下期現況 BSI 値	変化幅	2022年度上期見通し BSI 値	変化幅
全体	330	△20	△17	3	△15	2
10億円以上	11	18	△18	△36	27	45
1 億円以上10億円未満	31	△16	△29	△13	△13	16
5,000万円以上 1 億円未満	67	△24	△10	14	1	11
1,000万円以上5,000万円未満	202	△19	△19	0	△23	△4
1,000万円未満	19	△37	△5	32	△11	△6

(2) 生産高 BSI (製造業のみ)

A. 2021年度下期現況は、製造業+1 (+4%)とプラス値に転じた。「化学」+38 (+13%)など6業種がプラス値となった(図表7)。

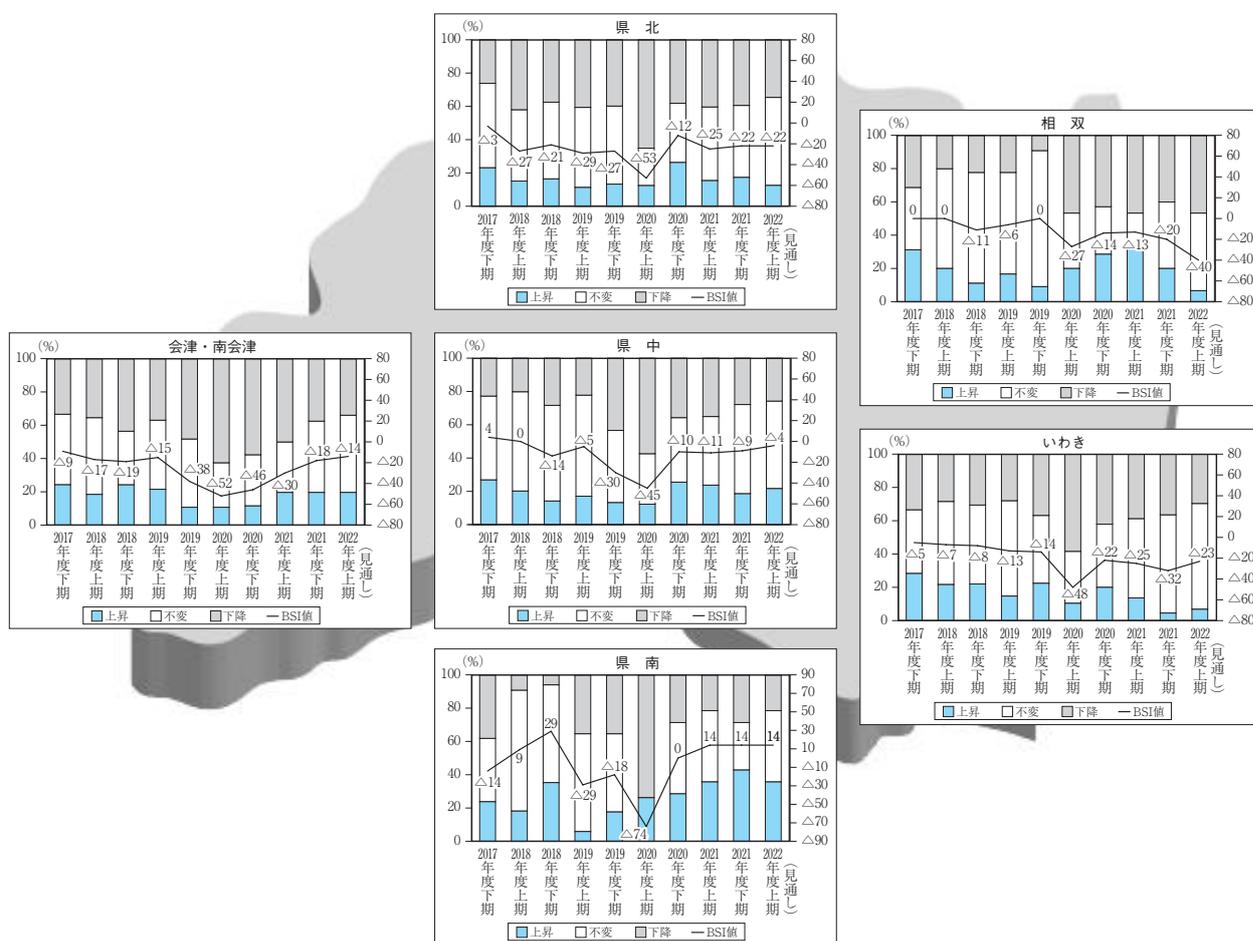
B. 2022年度上期見通しは、製造業△4 (△5%)とマイナス値に転じた。「鉄鋼・非鉄金属製品」+42 (+42%)など4業種がプラス値となった(図表7)。

(3) 売上(完成工事)高 BSI

A. 2021年度下期現況は、製造業△2 (+7%)、非製造業△14 (+4%)と、BSI値は製造業・非製造業ともにマイナスが縮小した。製造業では「はん用・生産用・業務用機械」+40 (+55%)など5業種、非製造業では「情報通信」+25 (+50%)がプラス値となった(図表7)。

B. 2022年度上期見通しは、製造業△4 (△2%)、

図表6 地域別自社の景況判断(上昇・下降) BSI



(実績：2017年度下期～2021年度上期、現況：2021年度下期、見通し：2022年度上期)

地域の区分

県北	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南	白河市、西白河郡、東白川郡
会津	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡
南会津	南会津郡
相双	相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき	いわき市

※ 「相双」地域は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、避難指示区域内で移転や休業を余儀なくされた企業もあるなど、回答企業数が少ない点に留意願います。

非製造業△21 (△7㊦) と、BSI 値は製造業・非製造業ともにマイナスが拡大した。非製造業では6業種すべてがマイナス値となった(図表7)。

(4) 在庫 BSI (過剰-不足、製造業のみ)

A. 2021年度下期現況は、製造業+5 (△2㊦) と、前期に比べ過剰感がやや低下した。「繊維・繊維製品」+29 (△14㊦) など6業種で過剰と判断された(図表7)。

B. 2022年度上期見通しは、製造業+3 (△2㊦) と、上期現況と比べ過剰感がやや低下した。「紙・紙加工品」+25 (±0㊦) など6業種で過剰となる見通しとなった(図表7)。

(5) 収益 BSI

A. 2021年度下期現況は、製造業△11 (±0㊦)、非製造業△27 (±0㊦) と、製造業・非製造業

ともマイナス値で増減が無かった。製造業では「化学」+50 (+12㊦) など5業種、非製造業では「情報通信」+25 (+50㊦) がプラス値となった(図表8)。

B. 2022年度上期見通しは、製造業△12 (△1㊦)、非製造業△30 (△3㊦) と、製造業・非製造業ともマイナスがやや拡大した。非製造業では6業種すべてがマイナス値となった(図表8)。

(6) 製品(商品) 価格 BSI

A. 2021年度下期現況は、製造業+13 (+1㊦)、非製造業+23 (+5㊦) と、製造業・非製造業ともにやや価格の上昇がうかがえる(図表8)。

B. 2022年度上期見通しは、製造業+31 (+18㊦)、非製造業+29 (+6㊦) と、製造業・非製造業とも引き続き価格が上昇する見通しとなった(図表8)。

図表7 項目別 BSI [受注高(増・減)、生産高(増・減)、売上高(増・減)、在庫(過剰・不足は逆サイクル)]

	受注高				生産高				売上(完成工事)高				在庫							
	2021年度上期実績	2021年度下期現況	変化幅	2022年度上期見通し																
	BSI 値			BSI 値																
製 造 業	△3	0	3	△2	△2	△3	1	4	△4	△5	△9	△2	7	△4	△2	7	5	△2	3	△2
飲 食 料 品	△48	△29	19	△33	△4	△48	△29	19	△38	△9	△48	△24	24	△33	△9	14	5	△9	△5	△10
繊維・繊維製品	△21	△14	7	0	14	△21	△21	0	△7	14	△21	△21	0	△7	14	43	29	△14	14	△15
木材・木製品	29	14	△15	△29	△43	29	14	△15	0	△14	14	29	15	△29	△58	△14	△29	△15	△14	15
紙・紙加工品	0	13	13	0	△13	0	13	13	0	△13	0	13	13	0	△13	38	25	△13	25	0
化学	25	38	13	25	△13	25	38	13	25	△13	25	38	13	25	△13	△13	0	13	0	0
窯業・土石製品	0	△20	△20	△10	10	20	△10	△30	△20	△10	△20	△30	△10	△10	20	0	0	0	10	10
鉄鋼・非鉄金属製品	△8	0	8	33	33	△17	0	17	42	42	△17	0	17	42	42	△8	0	8	8	8
はん用・生産用・業務用機械	0	30	30	5	△25	5	35	30	5	△30	△15	40	55	0	△40	5	△5	△10	△5	0
電気機械	25	△50	△75	25	75	25	△50	△75	25	75	25	△50	△75	25	75	25	0	△25	0	0
情報通信機械	0	△20	△20	△40	△20	0	△20	△20	△40	△20	0	△40	△40	△40	0	20	20	0	20	0
電子部品・デバイス	22	22	0	0	△22	22	22	0	0	△22	22	22	0	0	△22	△33	△33	0	△22	11
輸送用機械	56	△22	△78	0	22	33	△22	△55	0	22	33	△22	△55	0	22	22	22	0	0	△22
その他製造業	△16	11	27	5	△6	△16	11	27	△11	△22	△11	△11	0	△5	6	△5	16	21	11	△5
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△18	△14	4	△21	△7	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△29	△9	20	△44	△35	-	-	-	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	△17	△25	△17	0	-	-	-	-	-
情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△25	25	50	△25	△50	-	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△15	△22	△7	△20	2	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△30	△5	25	△8	△3	-	-	-	-	-
その他非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	△17	△25	△17	0	-	-	-	-	-

## (7) 原材料（仕入）価格 BSI（製造業のみ）

A. 2021年度下期現況は、製造業+70（+8割）で、BSI値は13業種すべてがプラス値となった。また、変化幅では7業種がプラスとなり、多くの業種で原材料（仕入）価格の上昇が続いている（図表8）。

B. 2022年度上期見通しは、製造業+66（△4割）とやや低下したものの、前期に引き続き13業種すべてがプラス値となり、原材料（仕入）価格の上昇が続くものとみられる（図表8）。

## (8) 項目別 BSI まとめ

A. 2021年度下期現況をみると、製造業では生産高がプラス値、受注高が横ばい値にあるものの収益はマイナス値である。非製造業では売上高、収益のいずれもマイナス値である。製造業は、原材料価格の上昇が収益を押し下げている

ことがうかがわれる。

B. 2022年度上期見通しは、製造業では受注高、生産高がマイナス値に転じ、売上高、収益がマイナス値での推移となり、非製造業では売上高、収益のいずれもマイナスがやや拡大し引き続き下降局面が続くものとみられる。製造業は、製品価格が上昇するものの、原材料価格が高止まりすることで、収益はマイナスがやや拡大した。

## Ⅲ. 設備投資動向

## 1. 2021年度下期実績・予定

## (1) 実施企業

設備投資を実施した（する）と回答した企業は全産業159社、実施割合は48.2%（+3.7割）であり、製造業54.1%（+4.1割）、非製造業43.5%（+3.3

図表8 項目別 BSI [収益（増・減）、製品価格（上昇・下降）、原材料価格（上昇・下降）]

	収 益					製品（商品）価格					原材料（仕入）価格				
	2021年度上期実績	2021年度下期現況	変化幅	2022年度上期見通し	変化幅	2021年度上期実績	2021年度下期現況	変化幅	2022年度上期見通し	変化幅	2021年度上期実績	2021年度下期現況	変化幅	2022年度上期見通し	変化幅
	BSI値			BSI値		BSI値			BSI値		BSI値			BSI値	
製 造 業	△11	△11	0	△12	△1	12	13	1	31	18	62	70	8	66	△4
飲 食 料 品	△62	△48	14	△43	5	10	14	4	52	38	62	71	9	62	△9
繊維・繊維製品	△43	△21	22	△29	△8	14	29	15	43	14	64	79	15	71	△8
木材・木製品	29	29	0	△29	△58	71	43	△28	43	0	86	71	△15	43	△28
紙・紙加工品	13	13	0	△13	△26	13	0	△13	38	38	38	63	25	75	12
化学	38	50	12	25	△25	25	△13	△38	0	13	50	38	△12	25	△13
窯業・土石製品	△20	△40	△20	△40	0	20	10	△10	70	60	70	70	0	100	30
鉄鋼・非鉄金属製品	△17	△25	△8	42	67	8	17	9	17	0	75	75	0	75	0
はん用・生産用・業務用機械	0	25	25	5	△20	5	10	5	15	5	50	60	10	60	0
電気機械	0	△50	△50	△25	25	0	25	25	25	0	100	75	△25	75	0
情報通信機械	20	△20	△40	△40	△20	0	0	0	0	0	40	60	20	40	△20
電子部品・デバイス	33	22	△11	11	△11	0	0	0	11	11	89	78	△11	78	0
輸送用機械	22	△33	△55	0	33	22	11	△11	11	0	44	67	23	44	△23
その他製造業	△26	△21	5	△21	0	0	16	16	37	21	58	84	26	79	△5
非 製 造 業	△27	△27	0	△30	△3	18	23	5	29	6	-	-	-	-	-
建設業	△18	△21	△3	△47	△26	18	29	11	21	△8	-	-	-	-	-
運輸業	0	△42	△42	△8	34	25	25	0	42	17	-	-	-	-	-
情報通信	△25	25	50	△25	△50	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
卸・小売業	△33	△39	△6	△39	0	28	30	2	39	9	-	-	-	-	-
サービス業	△30	△10	20	△13	△3	5	10	5	20	10	-	-	-	-	-
その他非製造業	△25	△17	8	△8	9	0	0	0	8	8	-	-	-	-	-

業) と、いずれも前期比上昇した。実施割合の高い業種をみると、「情報通信機械」80.0%、「電子部品・デバイス」77.8%、「輸送用機械」77.8%などであった(図表9)。

資本金別の実施割合は、「10億円以上」81.8%、「1億円以上10億円未満」71.0%など、資本金規模が大きいほど高かった(図表10)。

## (2) 投資金額

設備投資金額は、全産業が前期比増減率△18.8%、製造業で同△13.7%、非製造業では同△24.8%と、製造業・非製造業ともに減少した。前期比

で増加した業種は、製造業で「情報通信機械」など5業種、非製造業で「運輸業」など3業種であった(図表11)。

## 2. 2022年度上期予定

### (1) 実施予定企業

設備投資を実施予定の企業は、全産業で149社、実施割合45.2%(△3.0ポイント)であり、製造業が52.7%(△1.4ポイント)、非製造業が39.1%(△4.4ポイント)と、いずれも前期比低下した。実施割合の高い業種をみると、「輸送用機械」88.9%、「情報通信機械」

図表9 業種別設備投資実施割合

(単位:社、%)

	2021年度上期実績		2021年度下期実績・予定			2022年度上期予定		
	実 施 企 業 数	実施割合	実 施 企 業 数	前 期 比 増 減 数	実施割合	実 施 企 業 数	前 期 比 増 減 数	実施割合
全 産 業	147	44.5	159	12	48.2	149	△10	45.2
製 造 業	73	50.0	79	6	54.1	77	△2	52.7
飲 食 料 品	15	71.4	12	△3	57.1	11	△1	52.4
繊 維 ・ 繊 維 製 品	4	28.6	3	△1	21.4	2	△1	14.3
木 材 ・ 木 製 品	4	57.1	5	1	71.4	3	△2	42.9
紙 ・ 紙 加 工 品	4	50.0	5	1	62.5	3	△2	37.5
化 学	4	50.0	4	0	50.0	5	1	62.5
窯 業 ・ 土 石 製 品	4	40.0	5	1	50.0	7	2	70.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	5	41.7	4	△1	33.3	6	2	50.0
はん用・生産用・業務用機械	8	40.0	12	4	60.0	12	0	60.0
電 気 機 械	1	25.0	1	0	25.0	0	△1	0.0
情 報 通 信 機 械	2	40.0	4	2	80.0	4	0	80.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	4	44.4	7	3	77.8	6	△1	66.7
輸 送 用 機 械	7	77.8	7	0	77.8	8	1	88.9
そ の 他 製 造 業	11	57.9	10	△1	52.6	10	0	52.6
非 製 造 業	74	40.2	80	6	43.5	72	△8	39.1
建 設 業	14	41.2	17	3	50.0	12	△5	35.3
運 輸 業	7	58.3	9	2	75.0	7	△2	58.3
情 報 通 信	2	50.0	2	0	50.0	1	△1	25.0
卸 ・ 小 売 業	30	36.6	32	2	39.0	35	3	42.7
サ ー ビ ス 業	19	47.5	19	0	47.5	16	△3	40.0
そ の 他 非 製 造 業	2	16.7	1	△1	8.3	1	0	8.3

図表10 資本金別設備投資実施割合

(単位:社、%)

	回 答 企 業 数	2021年度上期		2021年度下期		2022年度上期	
		実施企業数	実施割合	実施・実施予定企業数	実施割合	実施予定企業数	実施割合
全 体	330	147	44.5	159	48.2	149	45.2
10億円以上	11	10	90.9	9	81.8	9	81.8
1億円以上10億円未満	31	20	64.5	22	71.0	21	67.7
5,000万円以上1億円未満	67	29	43.3	35	52.2	28	41.8
1,000万円以上5,000万円未満	202	85	42.1	89	44.1	86	42.6
1,000万円未満	19	3	15.8	4	21.1	5	26.3

80.0%、「窯業・土石製品」70.0%などであった(図表9)。

資本金別では、2021年度下期と同様に、資本金規模が大きいほど実施予定割合が高いが、「1,000万円未満」26.3% (+5.2ポイント)のみ前期比で増加した(図表10)。

## (2) 投資金額

設備投資金額は、全産業が前期比増減率+27.4%、製造業で同+54.6%、非製造業では同△9.2%と、前期と比べて製造業は増加する一方、非製造業は減少する見通しとなった。前期比で増加した業種は、製造業の「鉄鋼・非鉄金属製品」など8

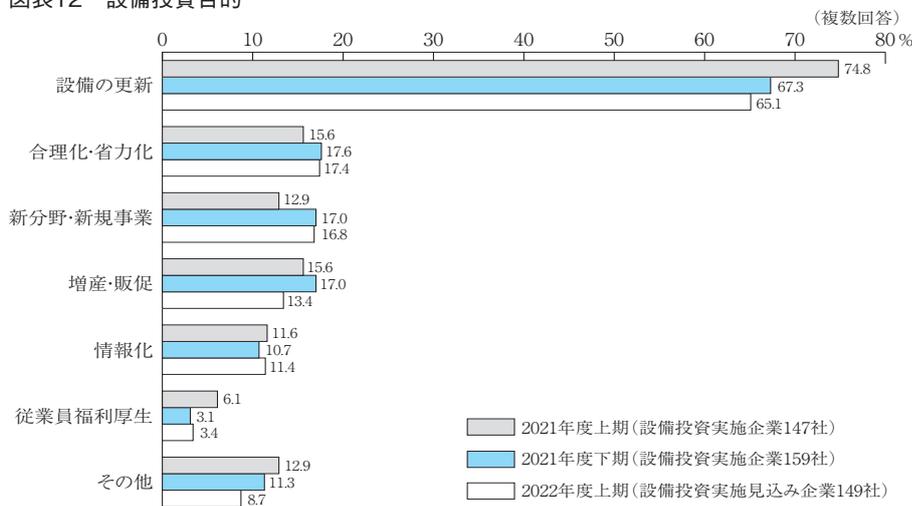
図表11 業種別設備投資金額

(単位：百万円、%)

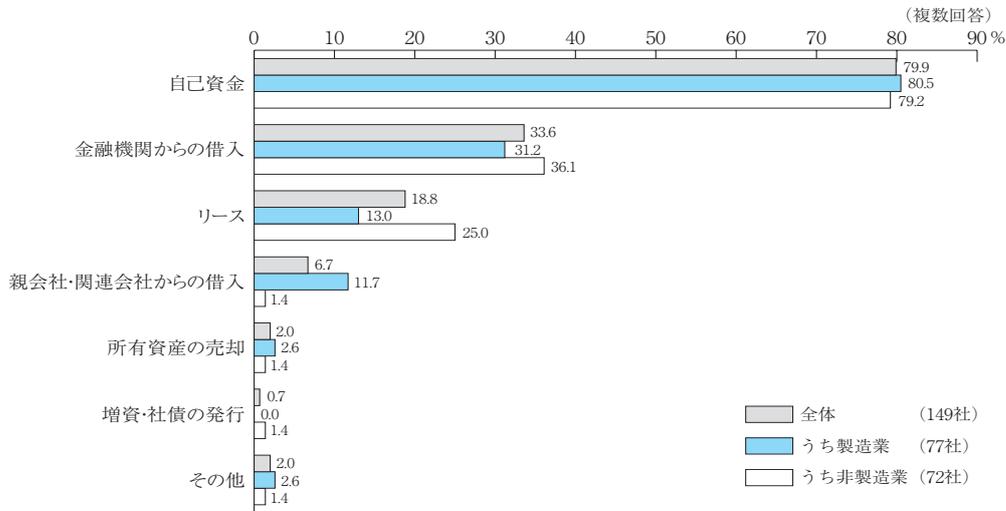
	2021年度 上期実績	2021年度下期実績・予定			2022年度上期予定		
	投資額	投資額	前期 増加 比率	前期 増減 比率	投資額	前期 増加 比率	前期 増減 比率
全産業	15,749	12,792	△2,958	△18.8	16,301	3,509	27.4
製造業	8,509	7,344	△1,165	△13.7	11,357	4,013	54.6
飲料品	784	277	△507	△64.7	447	170	61.2
繊維・繊維製品	322	21	△301	△93.5	11	△10	△47.6
木材・木製品	359	513	154	42.9	38	△475	△92.6
紙・紙加工品	176	176	△0	△0.2	550	374	212.5
化学	3,124	2,521	△603	△19.3	4,316	1,795	71.2
窯業・土石製品	127	182	55	43.3	261	79	43.4
鉄鋼・非鉄金属製品	576	377	△199	△34.5	1,903	1,526	404.2
はん用・生産用・業務用機械	643	1,445	802	124.7	1,114	△331	△22.9
電気機械	20	15	△5	△25.0	0	△15	△100.0
情報通信機械	13	156	143	1,100.0	103	△53	△34.0
電子部品・デバイス	1,051	619	△432	△41.1	1,030	411	66.4
輸送用機械	538	672	134	24.9	1,116	444	66.1
その他製造業	776	369	△406	△52.4	468	99	26.7
非製造業	7,241	5,448	△1,793	△24.8	4,944	△504	△9.2
建設業	201	388	187	92.8	335	△53	△13.5
運輸業	114	232	118	103.5	199	△34	△14.4
情報通信	303	27	△277	△91.3	10	△17	△62.3
卸・小売業	5,841	3,761	△2,081	△35.6	3,461	△300	△8.0
サービス業	562	1,021	460	81.8	930	△91	△8.9
その他非製造業	220	20	△200	△90.9	10	△10	△50.0

※百万円未満四捨五入。

図表12 設備投資目的



図表13 2022年度上期に設備投資を実施予定している企業の資金調達方法



図表14 2022年度上期に設備投資をしない理由 (設備投資を実施しない企業177社) (複数回答、単位：%)

業種	回答企業数	設備投資が一巡した	利益の見通しがたたない	受注(売上)の見通しがたたない	資金調達が困難である	取引先が生産拠点を海外に移転した	その他
全産業	177	52.0	32.8	29.4	5.6	0.0	9.0
製造業	67	50.7	28.4	35.8	3.0	0.0	7.5
非製造業	110	52.7	35.5	25.5	7.3	0.0	10.0
建設業	21	76.2	14.3	9.5	4.8	0.0	4.8
運輸業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
情報通信	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
卸・小売業	47	46.8	48.9	36.2	8.5	0.0	8.5
サービス業	23	56.5	30.4	30.4	8.7	0.0	8.7
その他非製造業	11	45.5	54.5	18.2	9.1	0.0	0.0

図表15 雇用の過不足 BSI (過剰-不足)

業種	全体		管理・事務		技術・研究開発		製造		営業・接客	
	2021年7月	2022年1月								
全産業	△32	△38	△5	△11	△44	△41	△40	△39	△25	△31
製造業	△35	△35	△10	△10	△43	△39	△40	△41	△21	△17
飲食料品	△26	△24	9	0	△39	△28	△26	△45	5	△5
繊維・繊維製品	△12	0	6	△8	△31	△50	△19	△25	△7	△10
木材・木製品	△29	△29	0	△20	△17	△50	△33	△29	△29	△25
紙・紙加工品	△57	△50	△29	0	0	0	△71	△63	△50	0
化学	△25	△38	△25	△25	△29	△43	△25	△38	0	0
窯業・土石製品	△31	△44	8	△11	△46	△25	△46	△56	△36	△44
鉄鋼・非鉄金属製品	△43	△42	△42	△17	△55	△36	△57	△42	△42	△17
はん用・生産用・業務用機械	△59	△60	△14	△5	△60	△47	△41	△55	△24	△17
電気機械	△80	0	△40	0	△25	0	△80	0	△67	△50
情報通信機械	△43	△20	0	△40	△67	△25	△43	△20	△29	△20
電子部品・デバイス	△30	△33	△50	△22	△67	△56	△60	△22	△22	△38
輸送用機械	△50	△67	△11	0	△44	△44	△60	△67	0	0
その他製造業	△11	△32	6	△12	△31	△53	△21	△33	△25	△21
非製造業	△30	△40	1	△11	△45	△44	-	-	△27	△40
建設業	△63	△62	0	△15	△76	△68	-	-	△21	△41
運輸業	△54	△58	△30	△30	0	△25	-	-	△58	△63
情報通信	0	△50	0	0	0	△50	-	-	0	0
卸・小売業	△18	△26	7	△13	△35	△30	-	-	△24	△38
サービス業	△29	△48	△3	△5	△37	△35	-	-	△32	△46
その他非製造業	△20	△18	0	0	△100	△33	-	-	△22	△30

注：雇用過不足 BSI=過剰-不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

業種となっている（図表11）。

### (3) 投資目的と資金調達方法（複数回答）

2022年度上期に設備投資を予定している企業の投資目的をみると、最も回答割合が高かったのは「設備の更新」65.1%であり、次いで「合理化・省力化」17.4%が続いた（図表12）。資金調達方法は、「自己資金」79.9%が最も高く、次いで「金融機関からの借入」33.6%が続いた（図表13）。

### (4) 設備投資を実施しない理由

2022年度上期に設備投資を実施しない理由をみると、全産業では、「設備投資が一巡した」52.0%が最も高く、次いで「利益の見通しがたたない」32.8%、「受注（売上）の見通しがたたない」29.4%が続いた（図表14）。

## Ⅳ. 雇用動向

### 1. 雇用の過不足感

2022年1月の雇用過不足BSIは、全産業で△38（製造業△35、非製造業△40）となり、製造業の一部を除き、ほとんどの業種で不足感を抱いている。不足感のある業種は、製造業で±0の「繊維・繊維製品」「電気機械」を除く11業種、非製造業で6業種すべてであった。部門別では4部門とも不足

図表16 2022年4月見込みの雇用人員BSI  
〔前年同時期比較（増・減）〕

	総 人 員		
	正 社 員	パート等	
全 産 業	9	10	△ 1
製 造 業	12	10	3
非 製 造 業	7	10	△ 3

※2021年4月と比較した2022年4月の雇用人員（増・減）BSI

図表17 新規採用計画

（単位：社、人、%）

	採用企業数			採用 人 員 数									
	2021年 春 採用 実績	2022年 春 採用 見込み	前年比 増減率	2021年 春 採用 実績	2021年			2022年 春 採用 見込み	2022年			前年比 増減率	
					正規	非正規	無回答		正規	非正規	無回答		
全 産 業	153	174	13.7	1,108	833	62	213	1,035	746	27	262	△ 6.6	
製 造 業	60	78	30.0	223	214	9	0	234	224	6	4	4.9	
飲 食 料 品	6	7	16.7	16	16	0	0	20	20	0	0	25.0	
繊維・繊維製品	1	3	200.0	1	1	0	0	4	4	0	0	300.0	
木材・木製品	2	3	50.0	2	2	0	0	4	4	0	0	100.0	
紙・紙加工品	4	6	50.0	14	8	6	0	10	5	1	4	△28.6	
化 学	6	7	16.7	43	43	0	0	37	37	0	0	△14.0	
窯業・土石製品	3	5	66.7	6	6	0	0	6	6	0	0	0.0	
鉄鋼・非鉄金属製品	8	8	0.0	31	31	0	0	28	28	0	0	△9.7	
はん用・生産用・業務用機械	8	12	50.0	17	17	0	0	31	31	0	0	82.4	
電 気 機 械	2	1	△50.0	3	3	0	0	1	1	0	0	△66.7	
情報通信機械	3	4	33.3	8	8	0	0	11	11	0	0	37.5	
電子部品・デバイス	2	4	100.0	15	15	0	0	19	19	0	0	26.7	
輸 送 用 機 械	6	7	16.7	22	20	2	0	28	25	3	0	27.3	
その他製造業	9	11	22.2	45	44	1	0	35	33	2	0	△22.2	
非 製 造 業	93	96	3.2	885	619	53	213	801	522	21	258	△ 9.5	
建 設 業	27	26	△ 3.7	131	131	0	0	109	109	0	0	△16.8	
運 輸 業	2	6	200.0	4	1	0	3	16	8	1	7	300.0	
情 報 通 信	4	4	0.0	29	28	1	0	25	25	0	0	△13.8	
卸・小売業	40	41	2.5	586	329	47	210	570	306	13	251	△ 2.7	
サ ー ビ ス 業	17	15	△11.8	130	125	5	0	74	67	7	0	△43.1	
その他非製造業	3	4	33.3	5	5	0	0	7	7	0	0	40.0	

感があり、不足感が最も強い部門は、「技術・研究開発」△41（+3割）であった（図表15）。

## 2. 雇用人員

2022年4月見込みの雇用人員BSIは、全産業+9、製造業+12、非製造業+7と、製造業・非製造業ともに正社員を中心に増加することが予想される（図表16）。パート等は△1と減少予想であり、内訳として非製造業で減少する見込みとなった。

## 3. 採用

2022年春に新規採用を見込む企業数は174社と、

全産業が前期比+13.7%、製造業で同+30.0%、非製造業では同+3.2%とともに増加見込みとなった。また、新規採用の見込み人数は1,035人と、全産業が同△6.6%、製造業で同+4.9%、非製造業では同△9.5%であった。採用企業数は昨年春よりも増加するが、新規採用人数は減少する見込みとなった（図表17）。

## V. 賃金・賞与

### 1. 賃金

2022年春の賃金について、全産業で「引き上げる予定（定期昇給）」50.0%、「引き上げる予定

図表18 2022年春の賃金について

（単位：％）

	引き上げる予定 (ベースアップ)	引き上げる予定 (定期昇給)	引き上げる予定 (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げる予定	変更しない予定	その他
全産業	11.3	50.0	8.2	0.9	25.9	3.7
製造業	11.1	59.7	9.0	0.0	18.1	2.1
飲食料品	0.0	57.1	4.8	0.0	38.1	0.0
繊維・繊維製品	7.1	64.3	7.1	0.0	14.3	7.1
木材・木製品	14.3	57.1	0.0	0.0	28.6	0.0
紙・紙加工品	12.5	62.5	0.0	0.0	25.0	0.0
化学	0.0	71.4	14.3	0.0	14.3	0.0
窯業・土石製品	20.0	50.0	20.0	0.0	0.0	10.0
鉄鋼・非鉄金属製品	33.3	50.0	8.3	0.0	8.3	0.0
はん用・生産用・業務用機械	10.0	65.0	10.0	0.0	15.0	0.0
電気機械	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0
情報通信機械	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス	25.0	37.5	12.5	0.0	25.0	0.0
輸送用機械	0.0	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0
その他製造業	0.0	73.7	5.3	0.0	15.8	5.3
非製造業	11.4	42.4	7.6	1.6	32.1	4.9
建設業	14.7	44.1	14.7	0.0	20.6	5.9
運輸業	25.0	25.0	0.0	0.0	41.7	8.3
情報通信	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0
卸・小売業	8.5	52.4	7.3	1.2	28.0	2.4
サービス業	10.0	27.5	5.0	5.0	47.5	5.0
その他非製造業	8.3	41.7	8.3	0.0	33.3	8.3

図表19 2022年春の賃金について（資本金別）

（単位：％）

	引き上げる予定 (ベースアップ)	引き上げる予定 (定期昇給)	引き上げる予定 (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げる予定	変更しない予定	その他
全体	11.3	50.0	8.2	0.9	25.9	3.7
10億円以上	0.0	54.5	9.1	0.0	27.3	9.1
1億円以上10億円未満	6.5	61.3	12.9	0.0	12.9	6.5
5,000万円以上1億円未満	6.1	54.5	10.6	3.0	24.2	1.5
1,000万円以上5,000万円未満	13.4	48.8	7.0	0.5	26.4	4.0
1,000万円未満	21.1	26.3	5.3	0.0	47.4	0.0

(ベースアップ)」11.3%、「引き上げる予定（ベースアップ・定期昇給の両方）」8.2%と、賃上げ予定の企業は合わせて全体の69.5%であった（図表18）。資本金別にみると、賃上げ予定の合計は「1億円以上10億円未満」が80.7%と、最も割合が高かった（図表19）。

## 2. 賞 与

2021年度冬季賞与等の一時金支給実績は、全産業で「支給した・支給する予定」が92.1%（前年比+1.2ポイント）となった。製造業では93.2%（同+2.3ポイント）、非製造業は91.3%（同+0.3ポイント）と、製造業・非製造業ともに前年を上回った（図表20）。資本金別にみると、「支給した・支給する予定」は「10億円以上」100.0%が最も高かった（図表21）。また、2021年度冬季賞与の支給月数を全産業で見ると、2020年度冬季と比較して「変わらない」が56.0%と最も高く、製造業・非製造業ともに「支

給月数を増やした」が「支給月数を減らした」を上回った（図表22）。

## VI. 経営上の課題

企業が抱える経営上の課題は、全産業で「売上の確保」67.6%が最も高く、次いで「人材・人員の確保」66.7%、「資材などの仕入価格上昇」55.0%が続いた。製造業では「資材などの仕入価格上昇」70.1%（+22.0ポイント）、非製造業では「原油・ガソリン価格の上昇」40.4%（+17.7ポイント）と、原材料価格高騰の影響が企業経営に色濃く及んでいることがうかがえる。

製造業と非製造業を比較し10ポイント以上の差がみられたのは、製造業の「資材などの仕入価格上昇」70.1%（非製造業比+26.9ポイント）、「設備の老朽化」41.7%（同+14.4ポイント）と非製造業の「他社との競合」35.5%（製造業比+11.2ポイント）であった（図表23）。

図表20 冬季賞与等の一時金支給実績（単位：％、ポイント）

	支給した・支給する予定		前年比
	2020年度冬季 (2021年1月調査)	2021年度冬季 (2022年1月調査)	
全 産 業	90.9	92.1	1.2
製 造 業	90.9	93.2	2.3
飲 食 料 品	90.0	90.5	0.5
繊維・繊維製品	73.3	85.7	12.4
木材・木製品	100.0	100.0	0.0
紙・紙加工品	88.9	100.0	11.1
化 学	100.0	100.0	0.0
窯業・土石製品	90.9	90.0	△ 0.9
鉄鋼・非鉄金属製品	93.3	91.7	△ 1.6
はん用・生産用・業務用機械	96.6	100.0	3.4
電 気 機 械	83.3	100.0	16.7
情 報 通 信 機 械	83.3	80.0	△ 3.3
電子部品・デバイス	77.8	88.9	11.1
輸 送 用 機 械	100.0	100.0	0.0
その他製造業	94.4	89.5	△ 4.9
非 製 造 業	91.0	91.3	0.3
建 設 業	100.0	100.0	0.0
運 輸 業	92.9	83.3	△ 9.6
情 報 通 信	75.0	100.0	25.0
卸・小売業	94.8	95.1	0.3
サ ー ビ ス 業	75.6	80.0	4.4
その他非製造業	92.3	83.3	△ 9.0

図表21 2021年度冬季賞与等の一時金支給実績（資本金別）  
（単位：％）

	支給した・支給する予定	支給しない
全 体	92.1	7.9
10億円以上	100.0	0.0
1億円以上10億円未満	96.8	3.2
5,000万円以上1億円未満	91.0	9.0
1,000万円以上5,000万円未満	93.1	6.9
1,000万円未満	73.7	26.3

図表22 2020年度冬季と比較した賞与の支給月数  
（単位：％）

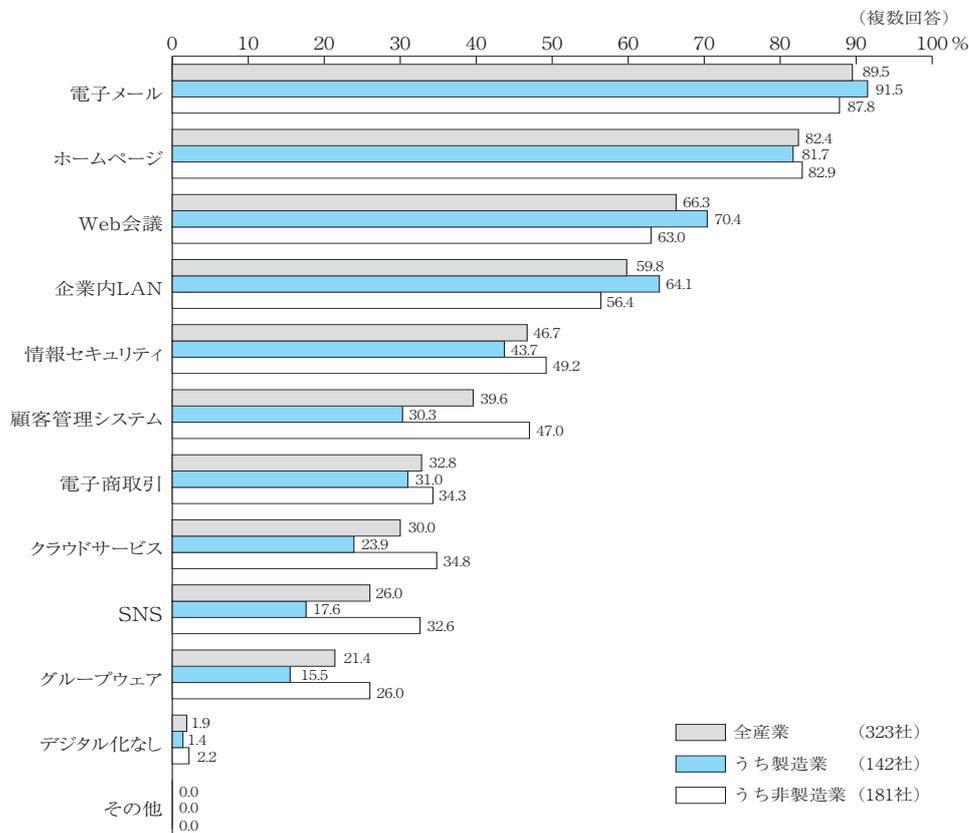
	支給月数を増やした	支給月数は変わらない	支給月数を減らした	2020年度冬季は支給しなかった
全 産 業	24.8	56.0	17.9	1.3
製 造 業	28.7	48.5	19.9	2.9
非製造業	21.7	62.0	16.3	0.0

図表23 企業が抱える経営上の課題

(複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	売上の確保	確人 材・ 人員の 保	仕入 価格 などの 上昇	原料 価格 の変動	設備 の老 朽化	他社 との 競合	人件 費の 上昇	事業 承継	電気 料金 の変動	資金 繰り	在庫 水準	商品 ・サ ービ スの 価格 の低 下	為替 レートの	風評 被害の 影響	輸入 品との 競合
全産業	327	67.6	66.7	55.0	37.6	33.6	30.6	27.5	15.0	13.8	13.1	9.8	4.6	3.7	3.4	2.8
製造業	144	63.2	65.3	70.1	34.0	41.7	24.3	23.6	9.7	18.8	14.6	11.8	3.5	6.3	2.1	4.9
飲食料品	21	66.7	47.6	71.4	47.6	57.1	19.0	28.6	4.8	14.3	38.1	9.5	4.8	4.8	9.5	0.0
繊維・繊維製品	14	71.4	64.3	64.3	42.9	21.4	7.1	42.9	14.3	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3
木材・木製品	7	71.4	57.1	57.1	42.9	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3
紙・紙加工品	8	75.0	37.5	75.0	37.5	37.5	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0
化学	7	42.9	57.1	71.4	28.6	42.9	57.1	14.3	14.3	28.6	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3
窯業・土石製品	10	70.0	70.0	80.0	80.0	50.0	20.0	10.0	0.0	40.0	20.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	12	66.7	66.7	91.7	16.7	41.7	33.3	8.3	8.3	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	19	78.9	84.2	68.4	21.1	36.8	26.3	21.1	5.3	15.8	15.8	5.3	0.0	10.5	0.0	5.3
電気機械	4	0.0	25.0	100.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
情報通信機械	5	100.0	60.0	40.0	20.0	80.0	0.0	60.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス	9	55.6	77.8	77.8	22.2	55.6	22.2	44.4	22.2	44.4	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1
輸送用機械	9	66.7	100.0	55.6	33.3	55.6	11.1	33.3	0.0	22.2	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
その他製造業	19	36.8	68.4	63.2	21.1	26.3	31.6	10.5	21.1	5.3	0.0	15.8	5.3	10.5	0.0	5.3
非製造業	183	71.0	67.8	43.2	40.4	27.3	35.5	30.6	19.1	9.8	12.0	8.2	5.5	1.6	4.4	1.1
建設業	34	61.8	76.5	67.6	32.4	14.7	41.2	8.8	11.8	2.9	5.9	2.9	5.9	0.0	0.0	0.0
運輸業	12	75.0	83.3	8.3	91.7	50.0	8.3	25.0	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信	4	75.0	50.0	25.0	0.0	25.0	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	82	69.5	68.3	48.8	45.1	25.6	41.5	40.2	19.5	12.2	11.0	12.2	3.7	3.7	6.1	2.4
サービス業	40	82.5	57.5	30.0	37.5	40.0	17.5	30.0	22.5	12.5	20.0	7.5	10.0	0.0	7.5	0.0
その他非製造業	11	63.6	63.6	18.2	0.0	9.1	63.6	27.3	36.4	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0

図表24 デジタル化の状況について



## Ⅶ. 県内企業のデジタル化に向けた取り組みについて

政府は2021年9月にデジタル庁を創設し、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」実現を目指している。デジタル化の推進は、これまでICTの活用による生産性向上などを中心に行われてきたが、今後は新たな付加価値の創出（新商品・サービスによる需要創出）や強靱性の確保（感染症や自然災害が発生する事態になっても社会としての機能を維持・継続できること）といった面でも期待されている。そのような中、コロナ禍によって、オンライン消費やテレワークなどデジタル化の動きが加速している。

そこで本章では、県内企業のデジタル化に向けた取り組みについて、アンケート調査を実施した。

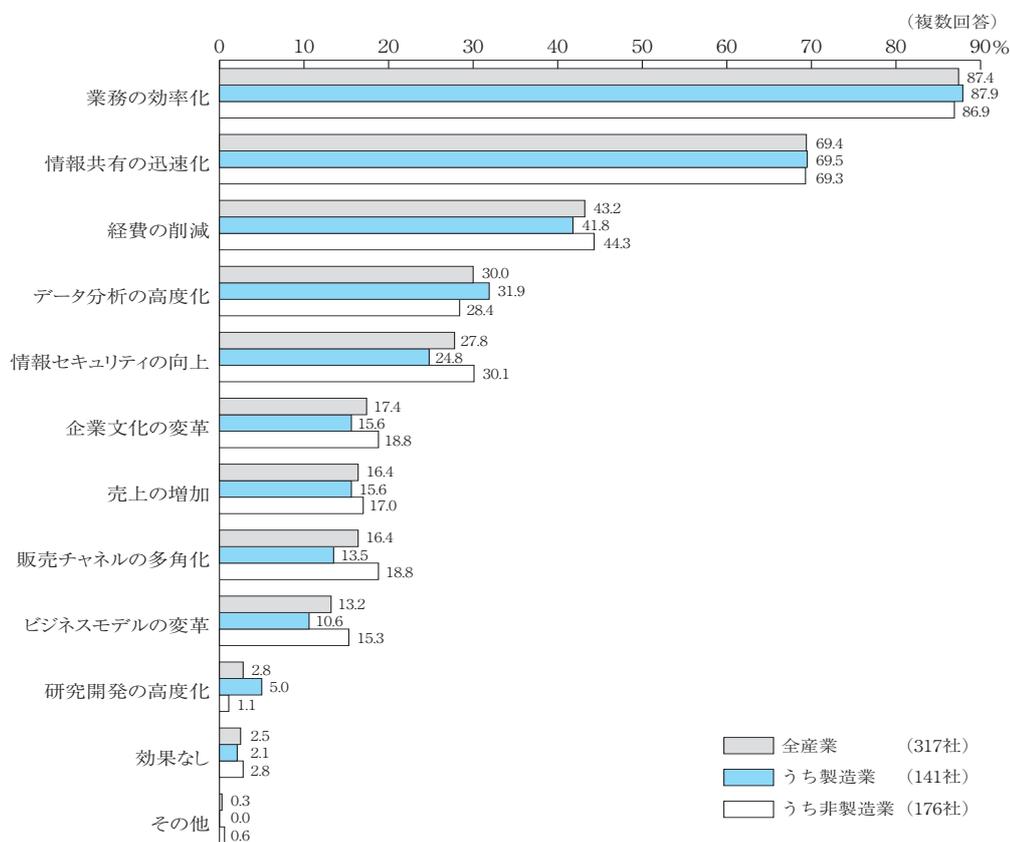
### 1. デジタル化の状況について

デジタル化への取り組み状況については、「デジタル化なし」が1.9%にとどまり、ほとんどの企業が何らかの形でデジタル化に取り組んでいる。内容をみると、「電子メール」89.5%、「ホームページ」82.4%など、初歩的なデジタル化は極めて普及しているが、「電子商取引」32.8%、「クラウドサービス」30.0%など、高度なデジタル化は4割を下回っている（図表24）。

### 2. デジタル化による効果について

デジタル化により確認できた効果については、「効果なし」が2.5%にとどまり、ほとんどの企業において何らかの効果があらわれている。内容をみると、実施済みのデジタル化が「電子メール」「ホームページ」中心であるため、「業務の効率化」87.4%、「情報共有の迅速化」69.4%など、IT

図表25 デジタル化の効果について



化にあたる割合が大部分となっている。一方、「企業文化の変革」17.4%、「ビジネスモデルの変革」13.2%といった効果が期待される高度なデジタル化までには至っていない（図表25）。

### 3. 業務分野別のデジタル化への対応状況について

業務分野別のデジタル化への対応状況については、「対応済み」が7割を超える項目は全産業で「財務会計」79.3%と「給与・勤怠」73.1%の2分野であり、両分野は「対応検討中」を合わせると9割を超え、デジタル化が進んでいる分野となっている。一方、「品質管理」33.0%と「安否確認」32.5%は3割台にとどまり、「対応検討中」とあわせても8割に届いていない（図表26）。

### 4. デジタル化の課題について

デジタル化の課題については、「課題なし」が6.1%となり、9割以上の企業がデジタル化の推進にあたり何らかの課題を抱えているものとみられる。内容としては、「デジタル化に向けた意識改革」52.4%、「デジタル化による効果の明確化」

44.4%、「コスト負担の軽減」42.8%、「マンパワーの充足」41.2%が4割を超えており、初期投資額の軽減と費用対効果、デジタル人材の充足も課題となっている（図表27）。

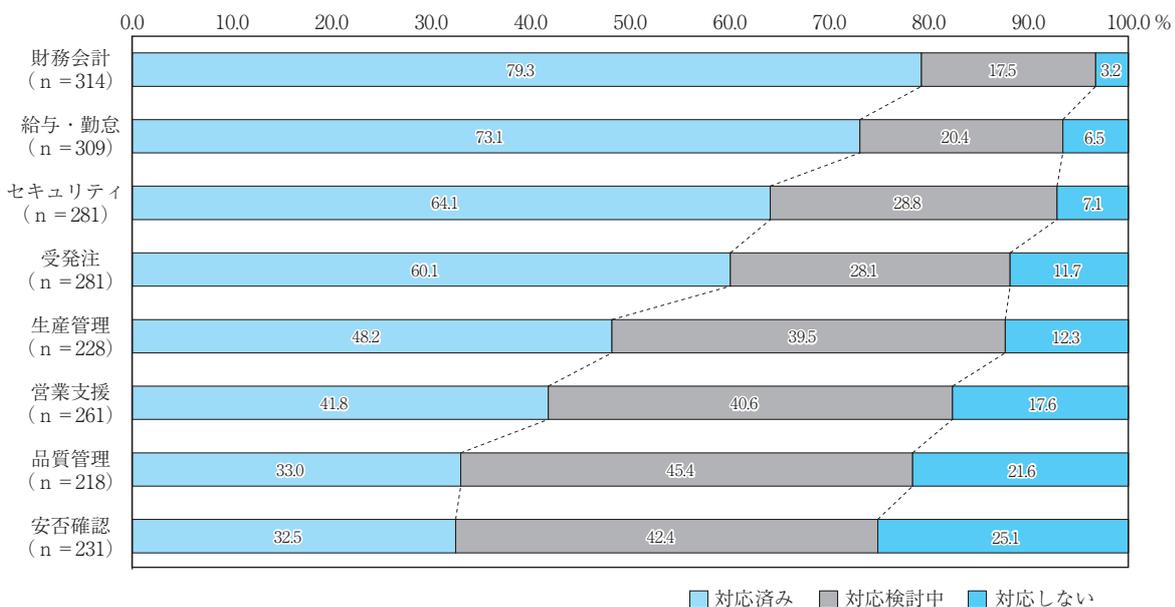
### 5. デジタル化を推進するうえでの地域金融機関への要望について

デジタル化を推進するうえでの地域金融機関への要望については、全産業で「補助金・助成金の紹介」が46.8%と最も高く、次いで「適切なIT導入の提案」が30.5%、「業務プロセスの改善提案」が20.7%となった。約7割の企業は地域金融機関へ何らかの要望を持っており、県内企業がデジタル化を推進するうえで、地域金融機関に求められる役割は大きい（図表28）。

### 6. デジタル化に向けた取り組みについてのまとめ

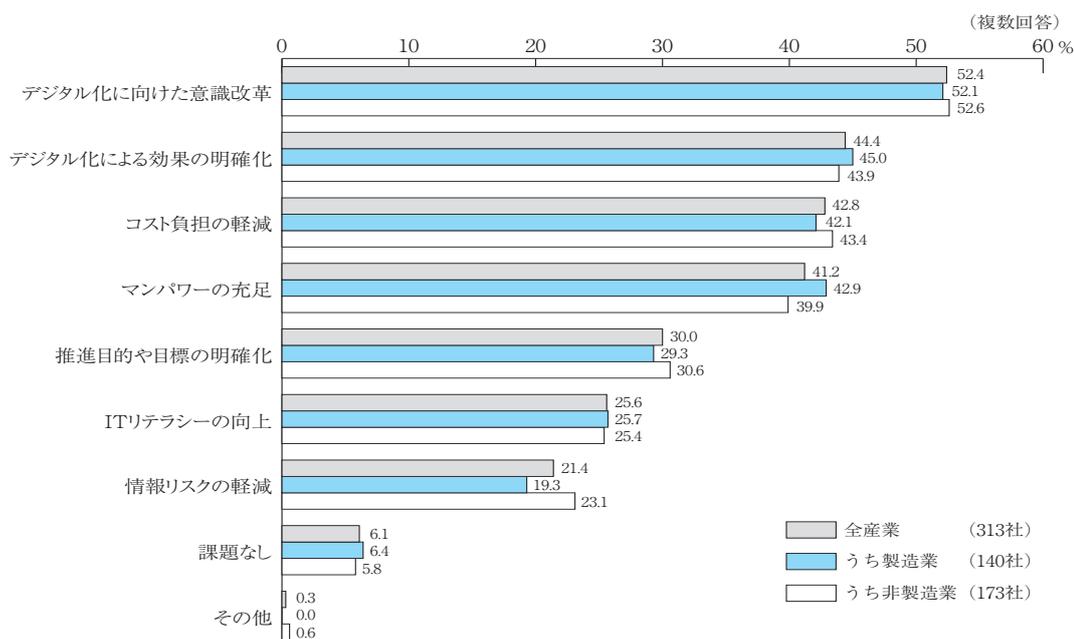
県内企業のデジタル化は、ほとんどの企業が何らかの形で取り組んでおり、デジタル化は表面上進んでいるようにみえるが、その実態は一般的に普及している「電子メール」「ホームページ」な

図表26 デジタル化の状況について（全産業）

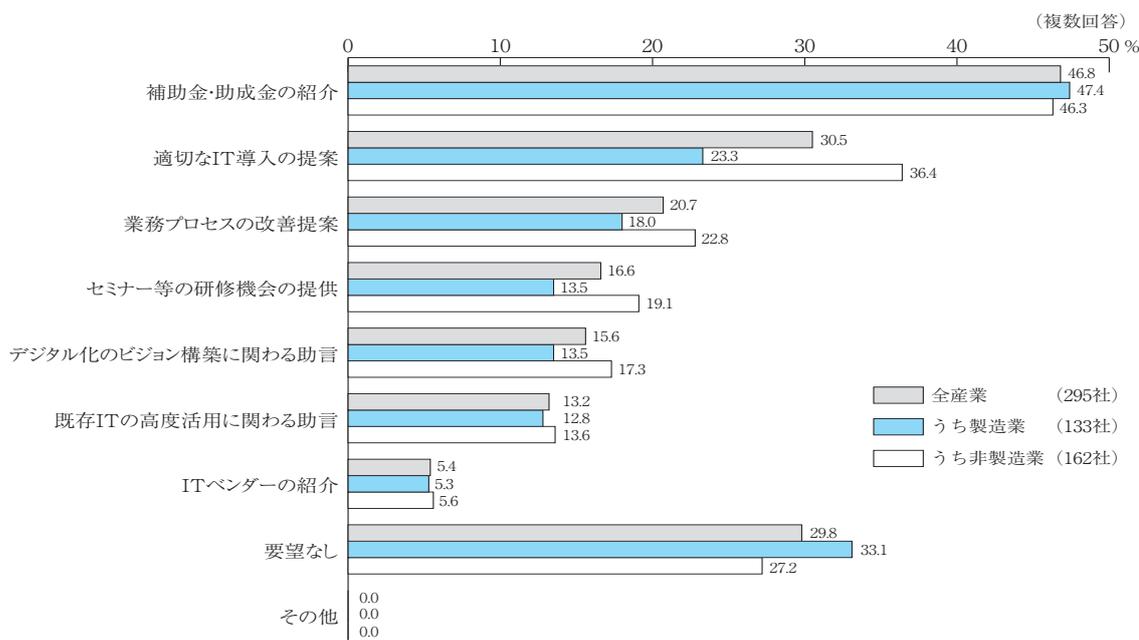


注) 該当業務なしと回答した企業を除いて集計した。

図表27 デジタル化の課題について



図表28 地域金融機関への要望



ど必要に迫られているものを導入しているというのが現状である。「クラウドサービス」など高度なデジタル化につながる取り組みはさほど普及していないため、「企業文化の変革」「ビジネスモデルの変革」といった効果があらわれている企業の割合は小さい。県内企業にとって、現時点では高

度なデジタル化は必要性に迫られていない現状がうかがえるが、急速に高度化が進むデジタル化社会においてデジタル化の波に乗り遅れば、今後、市場から取り残されることが懸念される。

## Ⅷ. 県内企業・事業者の声

県内企業・事業者の皆さまから、新型コロナウイルスの影響を中心に、数多くの意見をお寄せいただきました。誌面の関係上、一部抜粋してご紹介します（コメントの主旨が変わらない範囲で一部編集しています）。

### <自由意見要約>

デジタル化とコロナを中心に多くの意見が寄せられており、主にこのような意見であった。

- デジタル化を進めているが、年齢などによる意識の差がみられる。
- コロナの影響に加え、原材料価格・原油価格上昇の悪影響を受けている。
- 国と地方公共団体には、ワクチン接種や資金繰り支援などコロナ対策を早く進めて欲しい。

（担当：高橋宏幸）

	業 種	地域	自 由 意 見
製	飲 食 料 品	県 南	デジタル化は、理解度などに個人差があり簡単ではないと思うが、時代が時代ということもあって、習得していくしかないと思う。
	繊 維 ・ 繊 維 製 品	県 北	業界全体が新型コロナウイルス感染拡大（以下：コロナ）で痛んでおり、今は政策的な資金で一息ついているが、コロナが長期化すれば取引先の今後の資金繰りが心配である。
	木 材 ・ 木 製 品	県 南	製造業なので労働者、特にトラックドライバーの不足が一番の問題となっています。国は働き方改革を唱えています、零細企業は大手企業と同じくはできないのではないか。
	紙 ・ 紙 加 工 品	会 津	当社は菓子のパッケージを多く作っているため、コロナで人流が止まると注文も少なくなり、マイナス影響が大きい。
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	県 北	デジタル化に関する横文字やカタカナの専門用語は理解が難しく、アンケートへの回答だけでも一苦勞しました。
造 業	は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	会 津	デジタル化については、「導入済みのもの」「これから導入するもの」とあるが、特に高年齢の従業員でアレルギー反応を示したり、導入意図を理解しない者が多いので、導入後の意識づけが重要と考える。コロナに関しては売上・受注への影響は完全に脱しており、むしろコロナ前よりも受注が多い。問題となっているのは、東南アジア方面での感染拡大による仕入れの遅延であり、一刻も早い改善が望まれる。オミクロン株の感染拡大については、マスコミがいたずらに不安のみを煽っている印象を受け、重症化率等の正しい知識・情報を開示し、感染対策を進める姿勢に切り替えるべきである。そうしなければ感染によるダメージ以上に経済への打撃ばかりが大きくなる。
	電 気 機 械	県 中	デジタル化については、カタカナ言葉を極力使わないで、日本人なら日本語でわかりやすく表示して欲しい。
	情 報 通 信 機 械	会 津	コロナ感染拡大による受注減少は回復傾向にあるが、部品の収集が悪く売上に結びつかない状況である。新規採用（高卒者）は、求人数を充足できたが中途採用は思うように進んでおらず、受注回復後の人材不足が懸念される。

	業 種	地域	自 由 意 見
製 造 業	電子部品・ デバイス	県 中	製造業では人手不足、人材不足が続いている。製造業では賃金のレベルが一般に他業種より低いのが原因かと思われる。製造業でも賃金の上昇が必要になっているが、売価上昇（取引先の単価UP）がないと不可能であり、人が集まらない状況が続くのではないかと思う。政府から大企業への圧力と中小企業への支援が必要であると考えている。
		県 北	雇用については、令和になってから採用した新卒者が定着せず、離職が多くなっている。業種を問わず情報交換したところ、各社とも同様の課題を抱えていた。コロナによる働き方の変革は、リモート会議、テレワーク等のデジタル化進展と裏腹に、コミュニケーション不足に伴う若年者の離職という代償を生み、企業の将来にとって人員構成上の歪みをもたらすのではないかと心配される。
	その他製造業	会 津	コロナ禍の消費への影響大であり、今後の流通も現在と相変わらないのではないかと思う。
		いわき	日本国全体と世界的な状況は、部材品等の納期不確、コロナによる外国企業の生産休止、停滞等で、設備の製造開発が実施できていない。先行きが全くの不透明であり、半導体不足でのIT関連の製品部材品が全く不足していることで、業界（産業界全体）停滞による生産機能の不活性が大きな問題である。
非 製 造 業	建 設 業	県 北	コロナ影響の長期化により、輸入資材の高騰（ウッドショック等）、消費マインドや市場の冷え込み、その連鎖的な影響などが拡大している。一般住宅の着工マインドの低下、店舗や企業の設備投資や改修の低減により、大変厳しい局面が続いている。政府・金融は2年超という長期にわたり「我慢しろ」だけではなく、債務据え置きや資本注入など抜本的対応をしないと経営がもたず、連鎖的に地域経済が壊滅的ダメージとなるのではないか。
		県 中	年齢によってはデジタル化（機械化）への移行で、人の行う仕事が減ることへの抵抗があると思う。コロナも年齢により気持ちの差があり、コロナを理由にして仕事を休むのが当然ようになってきており、生産目標がブレることがある。材料・部品・消耗品の価格が跳ね上がり、自社製品の値上げもせざるを得ないが、一般の人には値上げの理由がわからないため、抵抗があると思う。
			デジタル化を促進するものの、コロナの影響もありノートパソコンなど設備面での遅れが出ています。
		資材・原油価格上昇や納期遅延、加えてオミクロン株の流行は経済に大きな影響を及ぼしているため、今後の建設需要が低迷すると心配しております。	
	会 津	従業員がコロナに感染した場合、通常の土木・建築工事であれば、ストップしても問題はそれ程ではないと考えるが、除雪（国道・県道・町道等）の場合は、代替要員、代替団体等の確保が極めて困難であるため困惑している。	
	相 双	国が動いてくれないと、給与の引き上げは難しい。	
運 輸 業	会 津	ようやく売上が上向きになってきているところに、オミクロンの拡大により売上減少は避けられないと予想する。	
	いわき	デジタル化についての知識がほとんど無いので、いろいろと勉強したいと思っております。	

	業種	地域	自由意見
非 製 造 業	情報通信	県中	コロナ感染拡大の第6波は、政府がわざと日本国に入れてるように感じます。今まで何も学んでいないので、第7波が来ればまた直ぐに入れてしまうでしょう。
	卸・小売業	県北	コロナがいち早く収束して、今までの経済活動と生活に戻って欲しい。子供達にはマスクを外した元の世界で生活して欲しい。デジタル化は推進しているが、スーパーマーケットは必ず生産や接客が必要となってくるために、削減できる限界がある。
			デジタル化の必要性は充分感じている。当社は販売・製造・工事の3部門で構成されているが、都度、システム変更を行っていることで、部門によってはわかりづらくなってきている。ITベンダーの提案が合理的なものか検証するすべがない。
		国・地公体には、感染対策（ワクチン・薬品の対策など）のスピード化とこれからの感染急増に対する業務停止（休業）への補償を願います。	
	卸・小売業	県中	コロナにより社会構造が大きく変化し、ますます多様化する消費者ニーズに応えるため価値創造的な商品を提供する役割を十分果たしていかなければならない。またローコストオペレーションを実現するためにも、デジタル化の推進は避けて通れないものと思われる。
			コロナで新規開拓に支障が出ており、顧客が減った。
	卸・小売業	会津	今年の十干十二支は壬寅（みずのえとら）であり、それぞれの文字の意味を合わせて解釈しますと、「春の胎動が大きく花開くために、地道な研鑽を積み力を養うと共に求められる責任を全うしていく必要がある」となるそうです。これまでの「安いコストで良いものを」の考え方から「価値あるものを適正な価格で」という考え方に変わっていきます。
		サービス業	県北
	バック部門（仕入・人事・経理・総務など）でのデジタル化を推進しています。クラウドによるソフトのランニングコストが低下すると、より進められる状況です。新年早々にコロナによる売上減少や円安と原油高騰による先行き物価高が予測されます。より一層厳しい状況に耐え得る体力を維持し続ける必要があります。今年前半に感染拡大だけでも好転することを望みます。		
	その他非製造業	県中	早く全県民に第3回目のワクチン接種をしてください。
地域に根差した金融機関は不良債権ゼロを目指してはいけません。ゼロを目指すから末端の社員はリスクを回避して、業績悪化した企業からの資金引き上げに走ってしまいます。			